

平成29年度決算の概要について お知らせします

平成30年度第1回公立学校共済組合東京支部運営審議会において承認された決算の概要についてお知らせします。

組合員数など

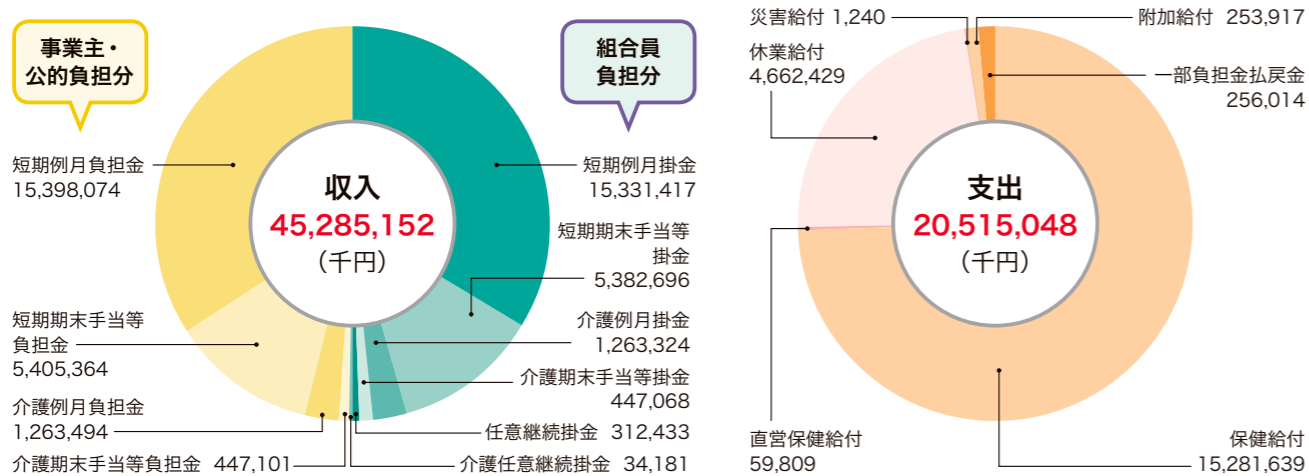
区分	年度	平成29年度	平成28年度	増△減	うち任意継続組合員	うち介護保険第2号被保険者
組合員数		67,891	67,347	544	856	36,062
被扶養者数		43,833	43,761	72	396	6,879

短期給付事業

組合員とその被扶養者が、病気・負傷・休業・出産・死亡したときなどに給付を行っています。

収入は452億8,515万円で、平成28年度に対して5億355万円の増でした。短期給付金の支出以外の掛金・負担金、介護掛金・負担金は、全額本部へ送金し、高齢者医療制度、介護保険、福祉事業の財源などに充てられます。

支出は205億1,505万円で、平成28年度に対して3億7,553万円の増でした。

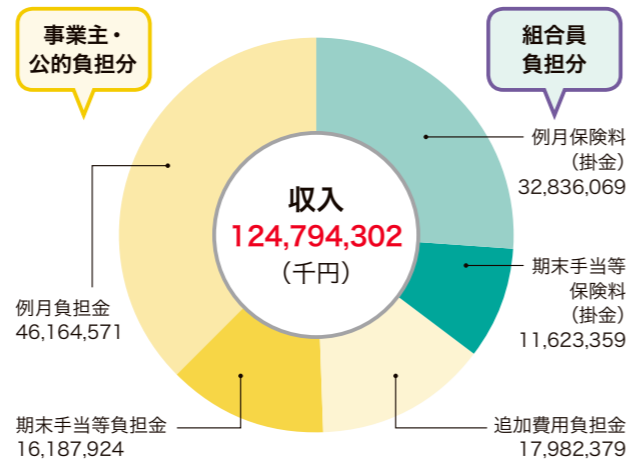


長期給付事業

組合員が退職・死亡したときに、年金の給付を行っています。

収入は1,247億9,430万円で、平成28年度に対して18億3,345万円の増でした。収入は、全額本部へ送金し、共済年金、基礎年金拠出金などに充てられます。年金の支給については本部が行っています。

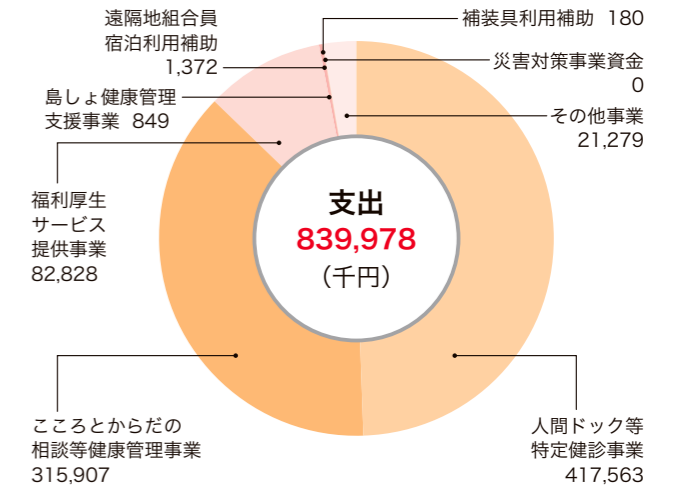
※長期給付事業の表の保険料(掛金)および負担金は、厚生年金、退職等年金および経過的長期(負担金のみ)の総額です。



保健事業

組合員とその被扶養者が、健康保持増進、リフレッシュなどを図るための事業です。

厚生事業費は、8億3,998万円で支出しました。事業内容は右図のとおりです。



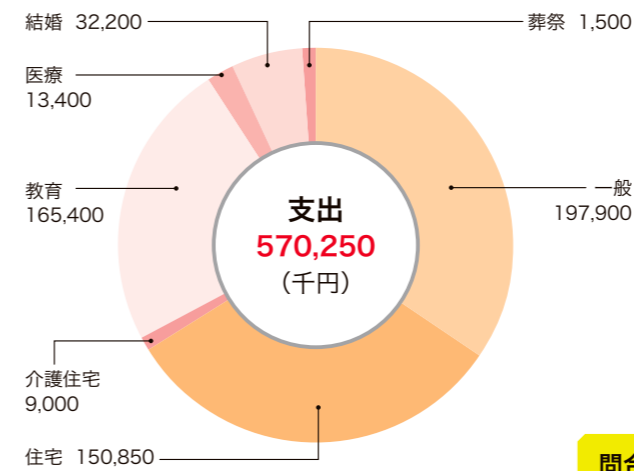
住宅事業

組合員に対する福祉事業の一環として、地方公共団体が建設する教職員住宅に共済組合が投資を行う事業です。

平成27年度に融資は終了し、平成28年度からは東京都からの建設資金償還に係る事務を行っていました。平成29年度に東京都からの資金償還が終了し、平成30年4月1日をもって、東京支部の住宅経理は廃止されました。

貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする場合に、貸付け(一般、住宅貸付けなど)を行う事業です。



問合せ先 福利厚生課経理担当 ☎03-5320-6822